

施策マネジメントシート1(平成 31 年度目標達成度評価)

更新日 令和 2 年 6 月 15 日

事業番号 0030000010

総合計画体系	政策No.	02	政策名	共に支え合い健やかに暮らせるまちづくり	施策主管課	地域福祉課
	施策No.	03	施策名	共生社会の実現に向けた福祉の充実		
関係課		地域包括ケア推進課,介護保険課,健康づくり課,地域福祉課,社会教育課				

1 基本計画期間(平成 30 年度～ 令和 3 年度)における「施策の方針」 重点施策

- ・介護が必要な状態になっても、地域で安心して生活を送ることができるように、地域包括ケアシステムの構築に努めます。
- ・介護従事者の労働環境の改善支援や相談体制の構築を進めます。
- ・自立が困難な障害者への総合的な支援を行います。
- ・一般就労した障害者のサポートの仕組みを構築します。
- ・障害者の収入の増加に結び付くような商品開発や販売ルートの支援による商品の優先調達を推進します。
- ・障害福祉サービスを提供する施設を確保するため、市による施設開設・運営支援を検討します。
- ・生活困窮世帯・生活保護世帯への自立支援相談・住居確保・一時生活支援・家計相談及び就労支援等に取り組みます。
- ・障害の有無や生活の程度等に関係なく、地域住民の互助の仕組みを再構築するとともに、共生社会実現のための学習機会や交流の場を創出します。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか) 支援を必要とする人及び市民(高齢者、障害者、生活困窮者などで生活上のなんらかの支援や介助を必要とする人)

②対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	数値区分	30 年度 (実績)	31 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)
A 介護保険認定者数	人	見込み値	6,535.0	6,718.0	6,917.0	7,131.0	7,345.0	0.0
		実績値	6,912.0	7,115.0	0.0			
B 障害者手帳所持者数	人	見込み値	6,368.0	6,418.0	6,430.0	6,506.0	6,583.0	0.0
		実績値	6,418.0	6,418.0	0.0			

③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか) 支え合い共に暮らす

④成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	30 年度 (実績)	31 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)
A 介護保険認定者で介護度が維持(または軽度化)できた人の割合	%	目標値	63.9	64.6	65.3	65.3	65.3	0.0
		実績値	57.0	58.8	0.0			
		達成率	89.2%	91.0%	0.0%			
B 障害者自立支援給付サービス利用により自立している人の割合	%	目標値	11.4	11.4	11.4	12.3	12.3	0.0
		実績値	12.3	12.7	0.0			
		達成率	107.9%	111.4%	0.0%			
C		目標値						
		実績値						
		達成率						
D		目標値						
		実績値						
		達成率						
E		目標値						
		実績値						
		達成率						
F		目標値						
		実績値						
		達成率						

⑤成果指標の測定方法 (実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか)

- A: 介護保険認定結果
 B: 障害者自立支援給付サービスのデータより集計
- ⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠
 A: 介護保険利用者が現在の介護度より重度にならないことが、自立を維持している一つの指標となるから。
 B: 現状、「サービスが受けられない」等の苦情はないことから、現状のサービス提供と同水準を維持する。

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)		単位	30 年度 (実績)	31 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,334,022	4,733,002	4,937,041	2,372,962	2,372,957	2,352,414
		都道府県支出金	千円	2,199,251	2,443,424	2,558,759	869,072	869,070	869,070
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,558,967	1,759,235	1,879,331	341,003	349,852	352,343
		一般財源	千円	7,147,464	7,549,097	7,927,622	1,877,982	1,886,565	1,867,108
事業費計 (A)		千円	15,239,704	16,484,758	17,302,753	5,461,019	5,478,444	5,440,935	
人件費	正規	職員従事人数	人区	45.4	46.4	41.7	36.7	37.2	36.4
		職員延業務時間数	時間	87,108.0	88,996.0	80,019.0	70,460.0	71,399.0	69,843.0
		職員人件費	千円	356,446	408,403	340,321	260,420	256,108	247,035
		人件費計 (B)	千円	356,446	408,403	340,321	260,420	256,108	247,035
経費		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		経費計 (C)	千円	0	0	0	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	15,596,150	16,893,161	17,643,074	5,721,439	5,734,552	5,687,970
この施策の事務事業数		本数	85	85	85	85	85	85	

施策マネジメントシート2(平成31年度目標達成度評価)

(施策名: 共生社会の実現に向けた福祉の充実)

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

市民【福祉活動への積極的な参加や地域の福祉団体(ボランティア団体など)への協力をします。
【福祉支援を必要とする人】自立に向けて、病気の治療、リハビリ、就労に向けた積極的な取り組みを行います。
【福祉支援を必要とする人の親族など】福祉支援を必要とする人への経済的、精神的な援助、生活面での手助けを行います。
【地域】福祉支援を必要とする世帯の見守り、社会参加を促進します。
【事業所】福祉支援を必要とする人(高齢者、障害者)の雇用に努めます。
【サービス提供事業所】福祉支援を必要とする人に対する適切なサービスの提供を行います。
【社会福祉協議会】地域福祉のための団体の育成など組織体制づくりや人材育成を図ります。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

・福祉支援を必要とする人たちが、地域で安心して生活し、自立に向けた取り組みができるよう、市民に対する意識啓発、相談体制などの充実を図るとともに、安定的なサービスを提供できるよう施設の充実を図ります。
・障害者就労施設等から物品及びサービスを率先して購入することにより、就労する障害者の自立を支援します。
・静岡福祉大学など関係機関と連携しながら人材の育成を図ります。
・適切な経済的支援やサービス提供を行えるよう、国や県に制度の充実を働きかけます。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したが、令和2年度を見越して、今後どのように変化するか?

・人口推計や近年の実績から、本施策の対象である高齢者、障害者は増加していく。また、高齢化や非正規雇用の増加等を要因とし生活困窮世帯も増加が見込まれる。
・障害者総合支援法の制定に伴い、身体・知的・精神の3障害に加えて難病が自立支援給付の対象となった。また、障害児放課後等デイサービスや計画相談が定着し、利用量が増加している。
・障害者差別解消法の制定や障害者雇用促進法の改正により、障害者の一層の社会参加等の官民一体となった取り組みが求められる。
・生活保護法の改正及び生活困窮者自立支援法の施行により、生活困窮者の自立支援制度は充実してきているが、給付費も増加していく。
・少子高齢化、世帯構成の変化、社会経済情勢の変化などから、制度の狭間にいる人や市民ニーズに公的サービスだけでは対応が困難になってきている。
・近所同士のつきあいが希薄となり、災害や防犯面での協力がなされにくくなってきている。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

・障害者、高齢者の通所、入所施設の整備、拡充。経済的負担の軽減と情報提供の保障。(団体及び親族等からの要望)
・障害者、高齢者の経済的負担の軽減。福祉施設の整備、拡充。福祉施設に対する支援の強化。地域包括ケアシステムの構築に関連して、介護予防事業等の新しい総合事業や認知症施策、協議体の実施状況に関する質問がある。(議会)
・施設利用の市民負担の軽減及び利用制限の撤廃(議会・市民)
・高齢者や障害者などの災害時要援護者支援のあり方(議会)
・居場所づくり等への支援について(議会)

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(平成31年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	平成31年度成果指標の達成度			結果
		目標値	実績値	達成率	
A 介護保険認定者で介護度が維持(または軽度化)できた人の割合	%	64.6	58.8	91.0%	×
B 障害者自立支援給付サービス利用により自立している人の割合	%	11.4	12.7	111.4%	○
C					
D					
E					
F					

*平成31年度施策の成果指標の達成状況及び要因

A:未達成。要因は介護認定者の更新・変更申請時において高齢者の増加及び加齢による状態変化に伴う要支援・要介護度の重度者が増えていることによる。但し、74歳以下の維持率は67.7%であった。また、達成率はH30年度よりも1.8ポイント上昇した。
B:達成。要因は訪問系サービス及び日中活動系サービスの利用者数の増加により自立支援給付サービスの利用者比率が上がったため。

※○:目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×:目標を未達成 指標名に(ー)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

② 施策の振り返り(住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

・介護の必要な人を適切に認定し、介護予防・日常生活支援総合事業など、必要なサービスを提供した。
■介護認定者の更新・変更申請時に、介護度が維持できた人の割合は、H30年度は29年度よりも2.8ポイント低下したが、H31年度はH30年度よりも1.8ポイント回復した。
・地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の支え合い体制づくりについて、講演会(1回)や勉強会(2回)を実施した。
■大村地区と東益津地区で協議体を設置することができた。
・障害者の自立に向け、自立支援給付や医療費助成等の適正なサービスの提供に努めた。
■障害福祉サービスの利用者が増加した。(H30:789人⇒H31:807人)
・生活困窮者及び生活保護世帯について、相談、調査、就労支援等、自立に向けた支援及び適正な保護支援を実施した。
■生活保護に至らず自立することができた世帯は前年度より減少した。(H30:109世帯⇒H31:103世帯)
■高齢・低所得者の増加、家族間扶養の希薄化、傷病等により生活保護世帯が増加した。(H30:560世帯⇒H31:580世帯)

③ 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、令和2年度、3年度に向けた施策の課題はなにか)

・介護認定者の増に伴う介護サービス事業の充実と従事者の確保を図る必要がある。
・高齢者人口は2025年には推計42,000人(内後期高齢者25,000人)となり、介護需要が増大する見込みである。新規介護認定者の抑制を図るため介護予防対策をさらに推進し、既存の介護認定者の介護度の維持、軽減出来るようにケアマネジメントに関係者と協議していく必要がある。
・地域で支え合い体制づくりの必要性や市民の役割について理解してもらい、各地区に「地域支え合い協議体」を設置する必要がある。
・障害者の自立支援に向け、重度心身障害児者の利用施設や就労支援施設、グループホームなどの障害福祉サービスを提供する事業所の確保が必要である。
・生活保護に陥るリスクのある世帯の早期発見と早期支援、及び生活保護世帯等における貧困の連鎖を断ち切るための支援が必要である。
・新型コロナウイルスの影響による収入減に伴い、生活困窮者や生活保護者が増加した。相談体制の充実と速やかな支援が必要である。
・感染症に対して高齢者や障害者は重症化する可能性が高いことから、各施設において感染症に対応したBCPの策定が必要である。

焼津市